

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	0140010	__ 001
----	---------	--------

【1.基本情報】

事業名	政策調査機関等年会費					
担当部名	市長公室		担当課名	秘書課		
実施方法	補助等	補助等の種類	加入団体負担金	実施主体	岐阜新聞・岐阜放送懇談会地方行財政調査会	
開始・終了年度	昭和	46	年度～	年度	根拠法令・関連計画	—

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	岐阜・西濃地区の政治、経済、文化、社会の発展に資する 国際・中央・地方の情報を的確、敏速に収集、提供する					
内容 (手段・手法など)	講演会の開催、内外情勢資料等の配布 東海地方における地方行財政に関する研修					
事業の 対象	何を	年会費				
	誰に	岐阜新聞・岐阜放送懇談会及び地方行財政調査会				
	どのくらい	384,000円(令和4年度予算額)				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	65	2	65	2	64	2
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	65	2	65	2	64	2

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		364	384	384
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	地方行財政懇談会年会費	264	264	264
	岐阜新聞・岐阜放送懇談 会年会費	100	120	120
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		364	384	384

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	429	449	448

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	429	449	448

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	408,109	406,407	402,965
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1	1	1

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	負担金支出額		単位	千円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	364	384	384	
実績値	364	384	384	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	-		単位	-
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	-	-	-	
実績値	-	-	-	
達成状況	—	—	—	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	国際・中央・地方の情報を収集するためのツールは、以前に比較してインターネットをはじめとしたデジタル媒体を利用する機会も増えているため、このような政策調査経費についても一部見直しも考えられるが、並行して調査機関による情報収集の利用も必要。 市として必要。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	懇談会への参加等により、市政に必要な情報が得られる。 ない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	国、県、市間の広域的な情報の共有が得られる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	様々な分野の情報を収集することは必要であり、適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	政策形成や円滑な行政運営に必要である。 年会費の金額については岐阜市で決められるものではない。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	0140010 _ 002
----	---------------

【1.基本情報】

事業名	市長会負担金					
担当部名	市長公室		担当課名	秘書課		
実施方法	補助等	補助等の種類	加入団体負担金	実施主体	全国市長会岐阜県市長会	
開始・終了年度	昭和	5	年度～	年度	根拠法令・関連計画	全国市長会会則岐阜県市長会会則

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	全国各都市間の連絡協調 市政の円滑なる運営と進展 地方行財政対策の推進					
内容 (手段・手法など)	諸会議の開催 都市政策の重要事項についての調査研究及び審議					
事業の 対象	何を	市長会分担金				
	誰に	全国市長会、岐阜県市長会				
	どのくらい	2,865,100円(令和4年度予算額)				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	65	2	65	2	64	2
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	65	2	65	2	64	2

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		3,648	3,648	2,865
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	全国市長会	1,595	1,595	1,595
	岐阜県市長会	2,053	2,053	1,270
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		0	0	0
計(D)=B+C		3,648	3,648	2,865

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	3,713	3,713	2,929

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	3,713	3,713	2,929

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	408,109	406,407	402,965
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	9	9	7

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	負担金支出額		単位	千円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	3,648	3,648	2,865	
実績値	3,648	3,648	2,865	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	-		単位	-
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	-	-	-	
実績値	-	-	-	
達成状況	—	—	—	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	市政に関し中央地方の連絡調整を行うことは、市政の円滑な運営と進展に資するものである。 全国の市長及び特別区の区長で組織する団体である。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	全国各市間の連携で効果的に業務を遂行している。 ない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	地方から国への要望書の提出、自治体間の協力体制の構築、諸問題に対する研究活動等により地方自治に有益な結果を導いている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	全国各市が協調し、有意義に運営されている組織である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	政策形成や円滑な行政運営に必要である。 負担金の金額については岐阜市で決められるものではない。